



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
 コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 斉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 新述 孝祐

TEL 03-5400-5444

定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日

2020年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	19,043		85		74		130	
2018年12月期								

(注) 包括利益 2019年12月期 127百万円 (%) 2018年12月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	9.92		1.6	446.4	0.5
2018年12月期					

(注) 当社は、2018年12月期は連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期の連結経営成績及び対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	16,692	8,019	48.0	605.15
2018年12月期				

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,019百万円 2018年12月期 百万円

(注) 当社は、2018年12月期は連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期の連結財政状態は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	816	2,101	1,782	2,927
2018年12月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		8.00	8.00	95	20.2	1.4
2019年12月期		0.00		8.00	8.00	106		1.3
2020年12月期(予想)								

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,273	4.0	152	77.2	139	87.8	72		5.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社アートコーヒー、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	13,869,200 株	2018年12月期	13,869,200 株
期末自己株式数	2019年12月期	617,610 株	2018年12月期	1,935,530 株
期中平均株式数	2019年12月期	13,150,338 株	2018年12月期	11,950,923 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,594	1.4	34		24		175	
2018年12月期	10,448	0.1	326	11.2	339	10.8	472	52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	13.38	
2018年12月期	39.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年12月期	14,115		7,971		56.5	601.51		
2018年12月期	9,843		6,742		68.5	565.00		

(参考) 自己資本 2019年12月期 7,971百万円 2018年12月期 6,742百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,029	4.1	137		112		8.52	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することは困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移する一方、消費者の根強い節約志向が続く中で、物流コストや人件費の上昇、消費増税による消費者の購買意欲の停滞や相次ぐ自然災害の影響などにより、厳しい状況が続きました。

世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化や欧州・中東の地政学的なリスクから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒーを取り巻く環境については、コンビニエンスストア各社によるカウンターコーヒーの拡大や小型ペットボトルコーヒーが清涼飲料業界で急速に存在感を強めたことにより、従来の缶コーヒーの購買客層とは異なる若年層や女性などへの販路が拡大しております。また、家庭内においても一杯抽出型マシンやドリップコーヒーバッグなどの飲み方の多様化が進んでおります。

このような状況の中、当社は「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「2019年-2021年度中期経営計画」に基づき「構造変革と成長分野への投資」を柱として、収益構造の改善と内部統制の強化に注力しています。「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun To Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

工業用コーヒーにつきましては、一部の主要取引先への取扱数量が大幅に減少したことにより、前年を大きく下回ることとなりました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンやオフィスコーヒーサービスなどにおける取扱数量は堅調に推移いたしました。一部大手取引先の取扱アイテム減少に伴い、前年の取扱数量を若干下回ることとなりました。

家庭用コーヒーにつきましては、2018年11月9日付け「2018年12月期3Q決算及び2019-2021年度中期経営計画」で開示させていただいたとおり、家庭用コーヒーの自社販売を2019年3月末をもって終了いたしました。

昨年新たに事業を取得しました一杯抽出事業「キューリグ事業」につきましては、コアコンピタンスである「味の均一性・再現性」を優位に展開すべく、コーヒーはもとより、紅茶・日本茶の分野において全国にチェーン展開している企業や地域に密着しているコーヒー焙煎業のトップブランドと組み、既に2019年度末現在で11ブランド13SKUのキューリグカプセルを発売する等、キューリグ事業の拡大を積極的に進めております。しかしながら、市場環境の激化に伴う販売促進費用と営業リソースに係る先行投資の増加および事業展開の基盤整備に時間を要した影響を受け、計画を下回る結果となりました。

株式会社アートコーヒーについては、既存取引先との深耕化及び新規取引先への積極的な営業活動により、好調に推移いたしました。

以上の取組の結果、当連結会計年度の売上高は190億43百万円となりました。利益面につきましては、物流コストや人件費の上昇に加え、「キューリグ事業」の積極的な先行投資の増加により、営業利益は85百万円、新規借入による利息の支払いを含めた経常利益は74百万円、繰延税金資産を取崩した影響を含めた親会社株主に帰属する当期純損失は1億30百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産は、81億61百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金29億27百万円、受取手形及び売掛金33億73百万円、原材料及び貯蔵品10億59百万円であります。固定資産は、85億31百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産64億24百万円、無形固定資産18億10百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、166億92百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、49億95百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金37億13百万円、未払金5億52百万円あります。固定負債は、36億77百万円となりました。主な内訳は長期借入金28億87百万円、繰延税金負債4億15百万円あります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は86億73百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、80億19百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億70百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が76百万円、減価償却費5億33百万円、売上債権の減少7億8百万円、仕入債務の減少4億91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億55百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出13億95百万円及び投資計画に基づいた4億6百万円の有形固定資産の取得による支出、事業展開に合わせた購買管理システムの更新等に関する85百万円の無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17億82百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入35億円、株式の発行による収入14億94百万円、短期借入金の返済による支出28億50百万円及び長期借入金の返済による支出2億62百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	当連結会計年度 (2019年12月31日)
自己資本比率 (%)	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.7

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化や欧州・中東の地政学的なリスクから依然として先行きは不透明な状況が続くと考えられます。

国内経済の見通しにつきましても、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調を期待いたしますが、国内人口の減少に伴う需要の伸び悩み、また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の景気減速が懸念されます。

このような状況の中、次期連結業績予想につきましては、売上高182億73百万円(前年同期比△4.0%)、営業利益1億52百万円(前年同期比77.2%)、経常利益1億39百万円(前年同期比87.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億30百万円)を予想しております。

なお、次期の配当につきましては、確定次第お知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,927,417
受取手形及び売掛金		3,373,729
商品及び製品		587,983
仕掛品		28,585
原材料及び貯蔵品		1,059,710
その他		184,525
貸倒引当金		△408
流動資産合計		8,161,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		5,741,412
減価償却累計額		△2,759,969
減損損失累計額		△1,741
建物及び構築物（純額）		2,979,700
機械装置及び運搬具		5,795,699
減価償却累計額		△4,566,490
減損損失累計額		△21,317
機械装置及び運搬具（純額）		1,207,891
土地		2,036,455
リース資産		15,740
減価償却累計額		△6,658
リース資産（純額）		9,082
建設仮勘定		25,500
その他		581,549
減価償却累計額		△410,547
減損損失累計額		△4,799
その他（純額）		166,202
有形固定資産合計		6,424,832
無形固定資産		
のれん		700,919
顧客関連資産		974,700
その他		134,775
無形固定資産合計		1,810,395
投資その他の資産		
投資有価証券		107,598
繰延税金資産		77,347
その他		112,368
貸倒引当金		△1,435
投資その他の資産合計		295,879
固定資産合計		8,531,106
資産合計		16,692,649

(単位:千円)

当連結会計年度 (2019年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,713,275
短期借入金	350,000
未払金	552,540
未払法人税等	83,518
賞与引当金	73,470
その他	222,864
流動負債合計	4,995,668
固定負債	
長期借入金	2,887,500
繰延税金負債	415,649
役員退職慰労引当金	9,611
退職給付に係る負債	287,172
資産除去債務	16,317
その他	61,397
固定負債合計	3,677,647
負債合計	8,673,316
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,966,498
資本剰余金	1,260,398
利益剰余金	2,393,043
自己株式	△603,488
株主資本合計	8,016,453
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,879
その他の包括利益累計額合計	2,879
純資産合計	8,019,332
負債純資産合計	16,692,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	19,043,075
売上原価	15,275,473
売上総利益	3,767,601
販売費及び一般管理費	3,681,793
営業利益	85,808
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	2,164
受取家賃	2,880
その他	13,921
営業外収益合計	18,986
営業外費用	
支払利息	23,655
株式交付費	5,501
その他	1,111
営業外費用合計	30,269
経常利益	74,524
特別利益	
固定資産売却益	286
補助金収入	9,839
特別利益合計	10,125
特別損失	
固定資産除却損	8,247
特別損失合計	8,247
税金等調整前当期純利益	76,402
法人税、住民税及び事業税	31,388
法人税等調整額	175,460
法人税等合計	206,849
当期純損失(△)	△130,446
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△130,446

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
当期純損失(△)	△130,446
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,879
その他の包括利益合計	2,879
包括利益	△127,567
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△127,567
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,500	1,020,799	3,396,515	△1,891,258	6,742,556
当期変動額					
新株の発行	749,998	749,998			1,499,997
剰余金の配当			△95,469		△95,469
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△130,446		△130,446
自己株式の取得				△185	△185
自己株式の消却		△510,399	△777,555	1,287,955	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	749,998	239,599	△1,003,471	1,287,769	1,273,896
当期末残高	4,966,498	1,260,398	2,393,043	△603,488	8,016,453

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高			6,742,556
当期変動額			
新株の発行			1,499,997
剰余金の配当			△95,469
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△130,446
自己株式の取得			△185
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,879	2,879	2,879
当期変動額合計	2,879	2,879	1,276,776
当期末残高	2,879	2,879	8,019,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	76,402
減価償却費	533,531
のれん償却額	77,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	633
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,235
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△39,899
受取利息及び受取配当金	△2,185
補助金収入	△9,839
支払利息	23,655
有形固定資産売却損益(△は益)	△286
有形固定資産除却損	8,247
売上債権の増減額(△は増加)	708,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△491,477
その他	△15,606
小計	910,869
利息及び配当金の受取額	2,182
利息の支払額	△24,265
補助金の受取額	9,839
法人税等の還付額	5,679
法人税等の支払額	△133,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△406,778
有形固定資産の売却による収入	429
無形固定資産の取得による支出	△85,130
投資有価証券の取得による支出	△2,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,395,645
事業譲受による支出	△855,553
貸付金の回収による収入	700,504
その他	△11,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,055,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△3,364
短期借入金の返済による支出	△2,850,000
長期借入れによる収入	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△262,500
株式の発行による収入	1,494,496
自己株式の取得による支出	△185
配当金の支払額	△95,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	498,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,255
現金及び現金同等物の期末残高	2,927,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することは困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当連結会計年度においてユーシーシー上島珈琲株式会社及びその子会社であるキューリグ・エフイー株式会社より一杯抽出事業「キューリグ事業」を承継するとともに、株式会社アートコーヒーをグループ化したことを契機として、2019年度以降の中期事業計画を見直した結果、今後の有形固定資産は、その稼働期間中、長期にわたり平均的かつ安定的に稼働することが予想されるため、均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(追加情報)

(共通支配下の取引)

当社は2019年12月27日開催の取締役会において、一杯抽出事業のうちの販売機能について、新設する100%子会社に吸収分割し、本吸収分割の効力発生日である2020年4月1日付け（予定）で当社が保有する同社の株式の一部をユーシーシーホールディングス株式会社に譲渡することを同社との間で基本合意することを決議しており、2020年1月31日に吸収分割契約書及び株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業内容

①吸収分割

分割承継企業の名称	株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社
事業の内容	キューリグマシン及びキューリグカプセル等の販売事業

②株式譲渡

譲渡先企業の名称	ユーシーシーホールディングス株式会社
----------	--------------------

(2) 企業結合日

2020年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

①吸収分割

当社を分割会社とし、新設する株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社を分割承継会社とする吸収分割

②株式譲渡

ユーシーシーホールディングス株式会社を譲受会社とする新設する株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社株式の譲渡

(4) 企業結合後企業の名称 株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社

(5) 取引の概要に関する事項

当社は既存事業であるドリップコーヒーバッグと共に一杯抽出事業の中心となるカプセル型コーヒーシステムを中期事業計画の重要な事業の位置づけで展開しております。

一杯抽出事業を取り巻く市場環境は競争が激化している他、市場が急速なスピードで拡大することが見込まれております。その環境の変化に対して、コーヒーは基より紅茶・日本茶の分野において全国にチェーン展開している企業や地域に密着しているコーヒー焙煎業のトップブランド（ブランドパートナー）と、各方面の販売会社（ディストリビューター）と共に更なる成長戦略の実行が不可欠であり、それを実行するための組織強化や経営資源の確保のため、UCCグループ各社のリソースへのアクセスが必要であると判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10条 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) MCアグリアライアンス	4,583,905	コーヒー関連事業
アサヒ飲料(株)	2,047,034	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	605.15円
1株当たり当期純損失	△9.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△130,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△130,446
普通株式の期中平均株式数(株)	13,150,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。